

2023 年 10 月 16 日

通貨ニュース

シンガポール: MAS は金融政策を現状維持、会合は年 4 回の開催へ

シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行)は 13 日、定例の金融政策会合を開催し、金融政策の現状維持を決定した。MAS は昨年にかけて S\$NEER(名目実効為替レート)の政策バンドの中央値、政策バンドの傾斜の引き上げなど強い金融引き締めを実施してきた(図表 1)。ロイターの事前予想では現状維持が有力視されていた。

会合と同じタイミングで公表された 23 年 4～6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+0.7%と前四半期(同+0.5%)から若干減速した(図表 2)。詳細項目については、今後公表予定であり、内需の減速に触れつつも、製造業の業況が底打ちの兆しが見られている点に言及。また、前期比では+1.0%と前四半期(同+0.1%)から改善した。先行きについて、MAS は世界の景気減速の煽りを受ける格好でシンガポール経済が停滞するといった見方を変えておらず、23 年の実質 GDP 成長率は予想レンジである前年比+0.5～1.5%の下限付近での着地になるとした。24 年については、段階的に景気は改善するとしたものの、具体的な数字への言及は無く、外部要因をはじめリスク材料も少なくないと述べた。

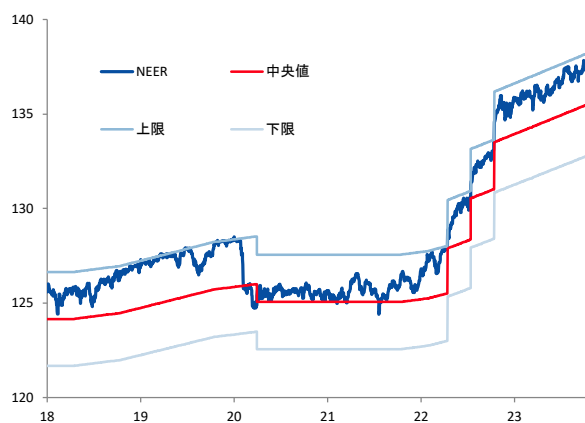
インフレの状況について、8 月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.0%となった(図表 3)。数字の上では昨年のピーク時から約半分の水準まで減速しているが、MAS が物価動向の判断材料として重視する民間道路輸送と住居費を除くコアベースでは前年比で同+3.4%と過去と比較して高水準を推移。MAS は明確なインフレターゲットを掲げていないものの、コア CPI が+2%以下の水準を維持することを 1 つの目安としており、依然ギャップが残る状況にある。なお、MAS は 23 年の CPI を同+5.0%前後、コア CPI を同+4.0 と予測した。24 年の予想は食料品価格の安定化や労働市場での需給ギャップの改善が見込まれる中で、CPI を同+3.0～4.0%前後、コア CPI を同+2.5～3.5%とした。

前回、MAS の金融政策はインフレ抑制から過度な引き締めが景気へのオーバーキルもたらす懸念にも配慮する方向にシフトしつつあると総括したが、今回についてもそうした意向が踏襲されたものと考えられる。もともと、先に議論した通りインフレが過去の水準と比較してかなり高い水準にある以上、タカ派継続を止める状況にはなく、引き続き経済・物価の両面からこれまでの金融引き締め効果を確認する時間帯は続くのであろう。こうした中で、MAS は金融政策の見直しを半期に 1 度から四半期に 1 度の頻度に上げることを発表した。米国の金融政策や中国経済の動向など外部環境の不確実性が増す中、より機動的に政策運営をしていきたい意図が窺える。

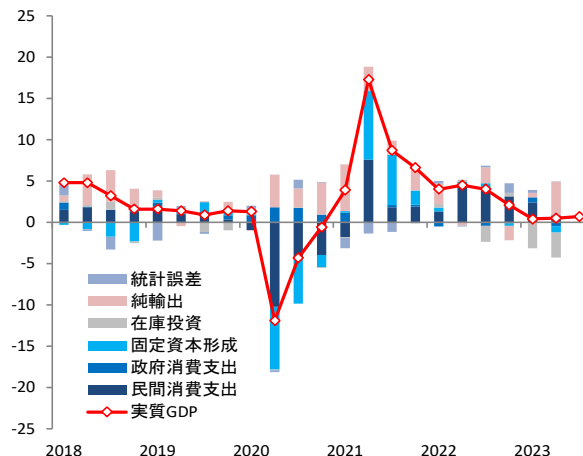
金融政策会合直後、SGD は大きく変動することは無かったが、方向感としては堅調なドルに押される展開が続く(図表 4)。先行きについても、SGD が他の ASEAN 通貨と比較してこれまで MAS の金融政策主導で選好された可能性があり、市場が年明け以降にかけて MAS の政策転換を織り込めば SGD の売りも

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

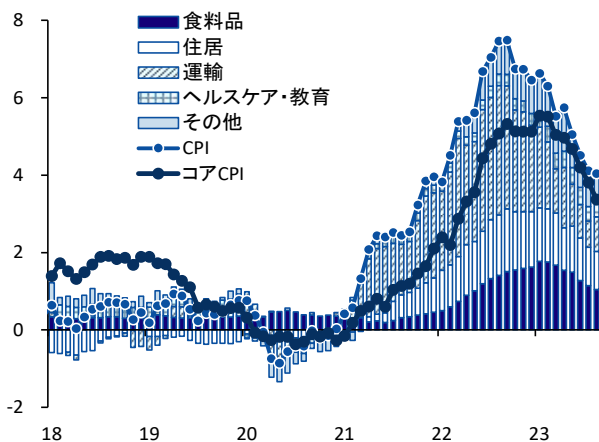
強まるかもしれない。図表 1 に示される通り、S\$NEER は政策バンドの上限付近を推移しており、この点は SGD の上昇余地が限定的であることを示唆する。需給面についても世界的な金融引き締めと中国経済の減速懸念の下で、輸出の大幅な持ち直しは難しい状況だ。加えて、市場心理の改善も期待しにくい地合いにあり、海外からの投資資金の流出にも警戒が必要だろう。

図表 1: S\$NEER と政策バンドの推移


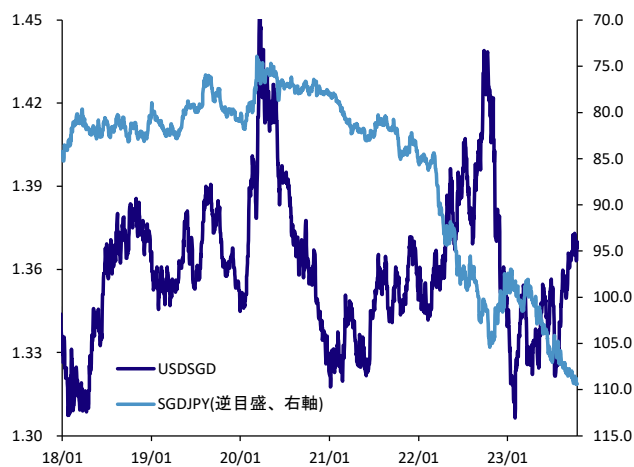
出所: Bloomberg、みずほ銀行 ※2001/7=100

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行 ※23 年 7~9 月期は前年比成長率のみ

図表 3: 消費者物価指数の動向 (前年比%、%ポイント)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: SGD の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。